

会 議 録

◇詳細—企画調整グループ 電話03-4566-2511

附属機関又は 会議体の名称		平成27年度 未来戦略創出会議(第11回)
事務局(担当課)		政策経営部企画課
開催日時		平成 28 年 1 月 12 日(火) 10 時 00 分～11 時 30 分
開催場所		庁議室(庁舎5階)
議題		(1)平成 28 年度当初予算編成について (2)平成 28 年度組織改正(案)等について (3)経理員の設置について (4)政策経営会議(第 14・15 回)結果報告 (5)平成 28 年 1・2 月イベント・事業等開催予定(情報提供)
公開の 可否	会議	<input type="checkbox"/> 公開 <input checked="" type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 一部非公開
		非公開・一部非公開の場合は、その理由 豊島区行政情報公開条例第7条第1項第5号による
	会議録	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 一部非公開
		非公開・一部非公開の場合は、その理由
出席者	委員	区長・副区長(2)・教育長・政策経営部長・総務部長・危機管理監・施設管理部長・新庁舎担当部長・区民部長・文化商工部長・環境清掃部長・保健福祉部長・健康担当部長(欠席)・池袋保健所長・子ども家庭部長・都市整備部長・地域まちづくり担当部長・建築住宅担当部長・土木担当部長・会計管理室長・教育部長・区議会事務局長
	幹事	企画課長・財政課長・行政経営課長・区長室長・広報課長・シティプロモーション推進室長(欠席)・セーフコミュニティ推進室長・長期計画担当課長・国際アート・カルチャー都市推進担当課長・総務課長・人事課長・財産運用課長・選挙管理委員会事務局長・監査委員事務局長
	説明者	
	事務局	企画課企画調整グループ係長・主任主事

審議経過

(1) 平成 28 年度当初予算編成について

幹事: 資料に基づき、平成 28 年度当初予算編成について説明。

現時点での歳出予算総額は昨年度から 104 億円プラスの 1,218 億円であるが、投資的経費が 100 億円増であり、予算規模が膨らんだ大きな要因である。学校改築が 104 億円、造幣局防災公園整備が 22 億円である。一般財源歳入は 13 億円の増となっている。大きなマイナスと見込んでいた地方法人住民税の一部国税化の影響がマイナス 9 億円であったが、それを上回る法人住民税の増収があり、財調普通交付金としてマイナス計上せずに済んだことに特徴がある。また、施設建設事業が大きくなったことから、起債が前年度の倍の 114 億円となっている。昨年度に引き続き 3 年連続で財政調整基金の取り崩しを行わずに予算を編成できる見込である。

経費別内訳だが、一般会計の事業費は 121,807,691 千円、特定財源は 51,901,916 千円、一般財源は 69,905,775 千円であり、過去最大規模となっている。3 特別会計においても、過去最高となっている。

次に、平成 28 年度新規・拡充事業の採択状況だが、採択事業は 185 事業、26 億 2 千万円余となっている。なお、採択金額については、現時点でまだ調整中の事業もあり、確定値ではないことを申し添える。

今後の予算編成日程案だが、1 月 18 日から議会への予算説明を行う。29 日に開催される未来戦略創出会議にて、27 年度の最終補正予算案と 28 年度の臨時給付金を実施されることに伴う 28 年度予算の同時補正案を提案する。その後、2 月 3 日に予算内示会を行い、同日予算案のプレス発表を行う予定である。

副区長: 前年度からの伸び率はどの程度か。

幹事: 一般会計の事業費は前年度比 9.3%の増、特別会計を含めると 7.0%の増である。

区長: 起債の内訳はどうか。また、28 年度、最終的には起債はどの程度の額になると想定しているか。

幹事: 114 億であるが、学校改築が 70 億、造幣局防災公園が 14 億、勤労福祉会館が 10 億、区民センターが 6 億である。28 年度、最終的には 316 億円前後と見込んでいる。

区長: 3 年連続、財政調整基金の取り崩しをしないということは、大変なことだ。皆の努力の結果だと考える。今後も様々な工夫をしながら取り組んでいてもらいたい。

⇒提案の通り決定する。

(2) 平成 28 年度組織改正(案)等について

委員: 資料に基づき、平成 28 年度組織改正(案)等について説明。

組織数であるが、17 部、95 課となり、27 年度と比較して部は 1 減、課は 3 減となる。組織の新設は 1 部、3 課、廃止は 2 部、6 課である。なお、課については、ほぼグループ制導入の改正であり、64 課のうち 61 課がグループ制となり、全体の 95.3%を占めることになる。

28 年度定員管理計画における増減見込みは、増員 34 名、減員 47 名、差引 13 名の減となる。

次に、第 7 次定員管理計画について説明する。前定員適正化計画の計画期間が終了することに伴い、策定する。

職員数はピーク時である平成 5 年度と比較し、3,098 名から 1,970 名となっているが、25 年以降、増減はほぼ横ばいである。また、職員一人当たりの住民数は 23 区平均から 11 ポイント下回っており、この差引もここ数年横ばいである。職員の平均年齢は新規採用が増加していることから、低下傾向にある。職種別では、23 区平均と比較し、福祉職の割合が 2.6 ポイント高いが、技能系の割合は先駆的に退職不補充を実施していることから 3.3 ポイント低い。

28 年 4 月 1 日を基準として、10 か年で 170 人削減し、1,800 人体制を目標とする。今後、50～80 名程度の計画的な採用を行うが、民間活力や多様な雇用形態の人材活用など効果的な人員配置を行うと共に、業務ノウハウの承継や職員の人材育成にも力を入れていく。今後も絶え間なき改革を行い、「最小の経費で最大の効果」をあげていきたい。

最後に、副区長の担当事務についてだが、2 月 1 日から総務部に関するすべての分掌事務を水島副区長の担当事務とし、文化商工部に関する分掌事務を渡邊副区長の担当事務と変更する。

区長： 職員の定数削減は大前提ではあるが、正規職員が必要だという現場の声もしっかり取り入れ、進めていってほしい。

⇒提案のとおり決定する。

(3) 経理員の設置について

委員： 資料に基づき、経理員の設置について説明。

会計事務上のミスが全庁的に増加している現状を改善するため、会計事務に精通した経理員を部局の庶務担当課に設置していく。経理員には会計課の正規職員・再任用職員および会計審査専門員として新たに採用する非常勤をあてるほか、将来的には所管の正規職員を充てることも検討している。

当面は 4 部に設置する予定。28 年度は子ども家庭部に設置する。将来的には、設置部局の拡大を検討中。

副区長： 公会計制度の関係を説明してほしい。

説明者： 新たな公会計制度により、30 年度から複式簿記を取り入れることとなり、29 年 4 月から複式簿記の仕訳が必要になってくる。各所管で日々仕訳をするが、判断に迷った時は経理員が相談にのる。その任務を担う者として、日商簿記の資格取得者を会計審査専門員として 2 名採用する。29 年 4 月から 4 部のいずれかに配属する予定。

⇒提案の通り決定する。

(4) 政策経営会議(第 14・15 回)結果報告について

各委員： 資料に基づき、政策経営会議(第 14・15 回)結果報告について説明。

⇒報告のとおり了承する。

(8) 平成 28 年 1・2 月イベント・事業等開催予定について(情報提供)

幹事: 資料に基づき、平成 28 年 1・2 月について説明。

<p>会議の結果</p>	<p>(1)平成 28 年度当初予算編成について (2)平成 28 年度組織改正(案)等について (3)経理員の設置について (4)政策経営会議(第 14・15 回)結果報告 →(1)・(2)・(3)について決定、(4)について了承</p>
<p>提出された資料等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度当初予算案【最終集計(28.1. 12 現在)】 ・平成 28 年度新規・拡充事業採択状況一覧(1 月 12 日現在) ・今後の日程案 ・平成 28 年度 組織改正(案) ・平成 28 年度 定員管理計画(案) ・第 7 次 豊島区定員管理計画(平成 29 年度～38 年度)(案) ・平成 28 年 2 月 1 日 副区長担当事務の変更について ・経理員の設置について(案) ・平成 27 年度第 14・15 回政策経営会議結果報告書 ・イベント・事業等開催予定一覧(平成 28 年 1・2 月開催)